

タイトル： 事業者間で連携して、災害時の資材の供給体制を構築



水害

ポイント

- 事業者間で連携して、災害時でも資材の供給を安定的に継続できる体制を構築
- 策定に当たっては、中小企業基盤整備機構の専門家派遣を活用

BCP策定のきっかけ

- 同組合は、ログハウスの建築時に使用する資材の育林から製品化を担い、全国各地に供給している。
- 令和2年7月豪雨によって、事業所に続く道路の通行止めや停電に伴い携帯電話が使用できなくなり通信手段が途絶する等の被害を受けたことをきっかけに、防災対策の必要性を認識。
- その後、大分県中小企業団体中央会から事業継続力強化計画の制度紹介を受け、計画策定による支援施策活用のメリットがあることも聞き、策定に着手。ログハウスの建築時に使用する木材建築資材製造に関わる事業者は、全国シェアの約1割が日田地域に集積していることから、地域の事業者と連携した計画を策定することにした。

BCP策定時の課題と解決方法

- 事業継続力強化計画策定にあたり、どこから着手すべきか、また経験していない災害を想定してリスクを洗い出すことが難しいと感じた。
- このため、策定に当たっては、中小企業基盤整備機構の連携型計画策定支援を活用。専門家のサポートを受けたため、スムーズに進められた。

策定した内容

- 事務所・工場のある日田市の災害ハザードマップによると、大雨等による水害により、がけ崩れ、地滑り、土石流の発生が想定されたことから、連携事業者間で被害情報の収集・報告方法や避難場所を決定。
- ログハウス用の資材・製品は、ベルトで固定し、落下防止等の措置を講じることにした。

- 災害時の代替生産に活用できるよう重要情報のバックアップ方法を取り決め。ログハウス用資材の加工は、一つ一つオーダーメイドであるため、ログハウスのメンテナンス・改築に際しては過去の製品・設計図等が必要だが、重要なデータはクラウド上に保管するようにした。
- 日頃から従業員の交流会を開催することで担当者間で復旧に要する人員を調整し合える関係性も構築。

BCP策定後の効果

- 早期復旧に向けた応援体制や代替生産の想定ができたため、自然災害が発生しても資材の供給を安定的に継続できる体制が構築。
- 毎月の会議で計画の内容を周知しているため、組合員の防災への意識向上に繋がっている。



落下防止措置を講じたログハウス用資材



ログハウス

活用施策

- 連携事業継続力強化計画
- (独)中小企業基盤整備機構の専門家派遣事業

【組合概要】

組合名：日田ログハウジング協同組合
所在：大分県日田市中津江村栃野2784-1
出資金：230万円
従業員数：10名
業種：協同組合
組合HP：<http://www.log-housing.net/>